

開催地名	沖縄県糸満市
開催日時	令和8年2月12日(木) 14:15 ~ 16:45
開催場所	糸満市役所3-C会議室
語り部	井上 達彦(宮城県石巻市)
参加者	糸満市長、市職員、防災士、他市町村防災関係者及び糸満市民 65名
開催経緯	糸満市には約90名の防災士が在住しているが、防災士協議会としての組織はなく、具体的な活動には至っていない状況で、防災士同士の横のつながりをどう構築するかが課題となっている。そのため、会の設立の経緯や組織運営の工夫について学ぶ機会とし開催したものである。
内容	<p>(1)はじめに</p> <p>まもなく東日本大震災から15年を迎えようとしている。この震災では日本全国、そして世界各地から多くのご支援をいただいた。沖縄からも温かいご支援をいただいたことを感謝申し上げます。私の住む石巻市は、宮城県の太平洋側に位置し、半島を含む宮城県でも広い範囲を占める地域である。糸満市とは直線距離で1858キロ離れており、東北と沖縄では気候も大きく異なり、約15℃も気温差がある。日の出や日の入り時間も約30分も違うため、日本の広さを実感している。</p> <p>(2)東日本大震災の被害</p> <p>2011年3月11日14時46分、マグニチュード9.0の巨大地震が発生し津波が襲来した。建築基準法改正により地震による倒壊は比較的少なかったが、想定外の津波が被害の大半を占めた。死者・行方不明者は約2万2000人で、現在も捜索は続いている。14年後に遺骨が家族のもとへ戻った例もあり、毎月11日に海岸で手がかりを探す人もいる。宮城県では約1万2000人が犠牲となり、石巻市は約4000人で市町村最大の被災地となった。人口16万人だった石巻は現在13万人へ減少し、震災の影響が表れている。最大避難者数は5万人だが在宅や親戚宅避難を含めればさらに多い。家屋12万8000棟のうち全壊4万4000棟、浸水3万4000棟で計7万8000棟が被害を受けた。自宅も1階が水没し全壊判定となった。市内71校の多くが浸水し市街地は壊滅、離れた学校でも校舎屋根を越える津波で84名が犠牲となった。避難所生活は長期化し仮設住宅は本来1年のところ3~4年使用され、復興公営住宅の遅れや市外転出が人口減につながった。復興は進んだが時間を要したのも事実である。</p> <p>(3)津波の体験</p>

地震から約1時間後に津波が到来した。海から約800mでも水深は約3.8mに達し、車や船は流され市街地には大型船が残された。自宅2階から撮影した写真が防災活動の原点となった。揺れの後、海辺の自宅に戻り「ここまでは来ないだろう」と根拠なく判断した。義母の様子を見に出たが帰宅途中で津波が来て近づけなくなった。自宅では妻が異音に気づき2階へ避難し直後に浸水した。わずかな遅れで流されていた可能性がある。写真を見返すたび命は僅差で助かったと実感する。海から少し離れていたため逃げなかった人も多く、町内1300世帯のうち201人が亡くなった。「ここまで来ない」という思い込みが犠牲を拡大させた。三陸では「地震＝津波」と教えられていたが、それでも逃げない判断があった。極めて大きな犠牲を伴った災害であった。

(4)防災士協議会の設立と活動

震災後、「同じ思いを二度とさせたくない、犠牲を出してはならない」という思いから防災活動を始めた。防災士資格取得を市が全額負担し5年で417人が取得、自身も2015年に取得したが活動の場がない課題があった。町内会再建と自主防災会立ち上げを通じ組織の必要性を実感し団体設立を提案、実現まで3年を要した。なぜならば、個人情報保護の関係で資格取得者417人と連絡を取ることが出来なかったからだ。そこで市にアンケート発送を依頼した。

1回目調査では、取得動機は町内会のすすめや震災体験が多く、自主的動機は12%だった。資格を活かせていない、活動の場がないが80%超であり、実際に活動している人は14%にとどまった。取得費用は1人約6万円、総額約2400万円であり、費用対効果の面も考えると課題は明確となった。2回目調査では「活動したい」69%、「機会があれば」13%で8割以上が意欲を示し、団体必要85%、回収率約50%で関心の高さが確認された。170名が入会し2019年に設立総会を開催したが活動はゼロに近く依頼もなかった。コロナで約2年大きな活動は出来なかったが、学校や町内会へ種まきを続け、民生委員やPTAの仲立ちで出前防災教室を実施した。活動が見えず脱会する会員もいたが、町内会防災訓練支援を契機に活動は徐々に拡大した。

〈活動内容〉

- ボランティア・子ども食堂・放課後子どもクラブと連携した防災教室の実施
- 子どもや保護者で行う防災まち歩きの実施
- 学校と連携した出前防災教室の実施（PTAを通じた連携）
- 防災マップづくりへの参画

- 学校での避難所設営訓練への協力
- 行政主導に頼らず、自ら活動場所を開拓し防災活動を展開
- 各団体と連携した継続的な防災活動の実施
- 日本公衆電話会と連携した災害用伝言ダイヤル 171 の普及活動（年 6 回程度）
- 国土交通省北上川下流河川事務所と連携した治水学習・防災教室の実施
- 市の関係部署と連携した要支援者の個別避難計画づくりへの協力

(5) 学校・行政との連携とボランティア

教育委員会と連携した防災授業は当初断られることが多く実現まで 2~3 年を要したが、1 校の実施を契機に紹介が連鎖し定着した。避難訓練や防災教室は無料支援で団体は完全ボランティアである。助成はなく会員約 130 人の年会費を資金とし、無駄遣いをしない共通認識で運営している。法人化せず自由な集まりとして継続し、日々の出会いと名刺交換を通じてつながりを広げた結果、思いがけない形で活動が拡大している。

(6) ラジオによる防災発信

地元 FM との名刺交換をきっかけに、震災被災地では継続的な発信が必要との考えから防災番組「みんなの防災サロン」の共同制作が始まった。月 1 回の放送で、開始から 5 年目に入ろうとしている。役員だけでなく一般会員も出演し、看護・福祉・子ども支援など多様な立場の人が、震災経験と専門性を元に情報発信している。スポンサーはなく協力関係で継続している。

(7) 避難訓練の課題

安否確認の普及を中心に行政と民間の橋渡し役として活動している。避難訓練は成功ではなく課題発見が目的であり、失敗共有と改善が重要である。参加者の固定化や組織の形骸化が課題であり実働チームづくりが求められる。炊き出しは保存食を用いた実践型が有効で、楽しさやゲーム性が参加を広げる。車椅子避難や段ボールベッド体験は現実理解につながる。街頭啓発では災害伝言ダイヤル 171 や携帯トイレを紹介し、防災意識向上を図っている。

(8) 自助・共助の重要性和避難所運営

防災では自助・共助・公助が語られるが、多くは公助への期待が強い。しかし最も重要なのは自助であり、自分の命は自分で守るという意識である。行政の人員には限りがあり、災害時に全員へ同時対応することはできない。東日本大

	<p>震災では濡れた人に着替えを用意し、暖を取らせたのは地域住民であり、阪神・淡路大震災でも救出の8割以上は地域住民によるものであった。</p> <p>地域は地域で守るのが現実であり、公助が本格的に機能するのは数日後で、物資や医療など全体支援が中心となる。そのため初期対応は自助と共助が不可欠である。</p> <p>避難所運営も行政任せではなく、避難者が協力してルールを決め役割分担して行うものである。東日本大震災では住民主体の避難所はトラブルが少なく、行政主導では不満が生まれやすかった。自分たちで決めて運営することで納得感が生まれ、問題も話し合いで改善できる。避難所生活は1週間ではなく1か月単位の長期となるため、協力が不可欠である。</p> <p>(9)備えの大切さ</p> <p>自主性を持ち行政に頼りすぎないことが重要である。非常持ち出し品は既製セットを置くだけでは不十分で、実際に使い自分に必要な物を見極める必要がある。薬や保険証・お薬手帳のコピー、老眼鏡など備えは人それぞれであり、季節ごとの入れ替えや期限確認、ローリングストックが大切である。普段の食品を多めに備蓄する方法が現実的であり、1階の持ち出し品が津波で流された経験から、現在は自宅の1階・2階と車の3か所に非常用持ち出し袋を置き、ガソリンは半分になったら満タンにする習慣としている。震災時は燃料不足で移動できず苦勞したためである。また持ち出し袋の中には現金(千円札)を少し入れておくこと。災害が起きると、電気、ガス、水道のライフラインが途絶する、停電下ではキャッシュレス決済が出来ないのだ。震災後2~3週間は金融機関が通常機能せず、本人確認のうえ引き出しは10万円までに制限された。この経験から、発災後の対応ではなく災害に遭わないための物と心の備えが重要であり、自分の命は自分で守る意識と事前のシミュレーション、練習の積み重ねが大切である。特にトイレの備えは重要で、非常用トイレと後始末の準備が必要になる。防災は特別ではなく日常生活そのものである。</p> <p>また、震災の経験を次世代へ伝えるため、防災授業、防災まち歩き、代替炊飯、会員研修、街頭活動、各種訓練を実施している。約30団体で防災・震災伝承のつどいを毎年開催し、今年は800人が参加した。企画から運営まで自ら行い、楽しさも取り入れながら活動が続けている。</p>
--	--

	
開催地より	<p>最後に、本講演を通して、防災士の組織化と自主的な活動の重要性について理解が深まった。特に、行政に依存しない地域主体の継続的な取組の必要性が再認識された。</p> <p>また、防災士の高齢化が課題であり、若い防災士の育成・参画推進が求められることを共有した。今後、糸満市においても次世代に繋がる具体的な取組の検討が必要である。</p>